

令和元年度外部経営調査報告書の概要

1 調査対象法人

公益財団法人ふるさといわて定住財団

2 調査項目

(1) 法人の経営状況及び中期経営目標の検証

法人の経営状況及び中期経営目標の内容の妥当性などについて検証

(2) 法人の役割の検証

県の施策推進の上で、法人が果たすべき役割及び県との連携の内容などについて検証

3 調査者

有限責任監査法人トーマツ 公認会計士 井口 立和

有限責任監査法人トーマツ 公認会計士 木村 大輔（報告書の内容確認等）

4 調査方法

「県出資等法人運営評価シート」、「県出資等法人運営評価レポート」、「中期経営計画書」に基づき、主に法人職員を対象としたヒアリングにより実施

5 調査結果の概要（主な指摘事項）

(1) 成果に着目した事業目標への見直し

（問題点）

当財団の事業目標のうち、当財団が開催するマッチングイベント等においては、「就職者数」や「U・I ターン者数」が成果指標になるものと考えられるが、平成 31 年度以降の事業目標においては、定量評価可能な目標設定が行われていない等の問題点が認められる。また、事業内容に変更がないにもかかわらず、事業目標から成果指標（当財団が開催するマッチングイベント等を通じた「就職者数」や「U・I ターン者数」）を除外しており、当財団の目標管理が後退した印象は否めない。

（解決の方向性）

法人の中期経営計画に掲げる経営目標について、事業のアウトプット（活動内容）とアウトカム（成果）を整理し、事業目標は成果に着目した成果指標を設定する。また、法人の事業目標設定の妥当性を検証するに際しては、適切な指標により目標を設定する。

注) 経営目標 — 事業目標 県の施策推進における法人の役割を果たすための目標
↳ 経営改善目標 法人が経営を行うに当たって改善に取り組むべき目標

(2) 役割分担に関する課題の明確化

(問題点)

当財団の主たる事業を「マッチング機会の提供の1つ」と整理した場合、「情報提供・相談・支援機能」や マッチング機会の提供インフラである関連システムにおいて、県と当財団の事業等の一部に重複部分があるが、運営評価において課題識別され、対応策の十分な検討が行われているといえるか疑問 である。

(解決の方向性)

県との役割分担に関連する課題について十分な検討を行い、中期経営計画書にその対策、行動計画及び目標を設定し、運営評価を行う。

(3) 内部環境分析に係る対応策の実効性

(問題点)

法人の運営に関する内部環境分析において、少人数の組織が「弱み」であり、職員個々の能力向上支援等の対応策 を掲げているが、財団の弱みを克服し、事業成果の十分な発揮が可能といえるか疑問 である。

(解決の方向性)

実効性の高い対応策を検討のうえ、中期経営計画に反映させる。